

平成 27 年度 事務事業評価
〔 事務事業マネジメントシート
事務事業管理シート 〕

目 次

【元気を育むまちづくり】

- | | | |
|---|--------------------------------|---|
| 1 | 健康づくりの推進 | 1 |
| 2 | 安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営 | 6 |

【賑わいのあるまちづくり】

- | | | |
|---|-------------------|----|
| 3 | 観光による地域の活性化 | 12 |
| 4 | 地域産業の活性化 | 17 |

【調和のとれたまちづくり】

- | | | |
|---|--|----|
| 5 | 防災対策の強化 | 27 |
| 6 | 防犯・交通安全・消費生活対策の充実による
安全・安心して生活できる環境整備 | 32 |

【みんなで取り組むまちづくり】

- | | | |
|---|-----------------------------|----|
| 7 | 地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進 | 35 |
| 8 | 市民活動の推進 | 39 |

事務事業の概要

事務事業名	生活習慣病予防支援事業					事業番号	22006
所管名	健康福祉部健康課健康推進係					所管番号	340201
事務区分		事業期間	H 20 年度 ～ H 年度		終了見込有無		
根拠法令等	健康増進法						
第2次宗像市 総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	健康づくりの推進		区分	こころと身体の健(検)診による健康づくり
	施策の 方向性	日々の生活を送るうえで、適度な運動やバランスの取れた食事は大切です。 市民が元気で健康な生活を送ることができるよう、こころと身体の健康づくりを支援していきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	市民(内蔵脂肪症候群該当者とその予備群)	が生活習慣病予防やがん予防に関する正しい知識を持ち、自主的に運動や食生活の改善に取り組んでいる。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		・生活習慣病の発症・重症化の予防のため、生活習慣病予防教室などの健康教育を実施したほか、食生活改善推進会との連携・調整を密にし、あらゆる世代の食育を推進した。 ・健康づくりリーダーなど地域人材の育成を行ったほか、地域における健康づくり活動の活性化を促進するため、地域の実践活動にかかる情報交換会を開催した。 ・健診会場において、個別、対面によるうつ予防スクリーニングを継続して実施したほか、ストレスケア講座を開催し、あわせてゲートキーパーに関する啓発を行った。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	検査数値が改善した者の割合	生活習慣病予防教室の参加者のうち検査数値が改善した者の割合	%	—	3.7	調査中	40
活動指標	生活習慣病予防教室参加者数	延べ人数	人	372	281	352	
	がん予防講演会参加者数	がん予防に関する講演会等のイベントに参加した数	人	94	78	未実施	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		662	506	2,207		1,701	
特定財源(千円)		504	504	1,266		762	
一般財源(千円)		158	2	941		939	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	広報紙等による周知のほか、健診結果をもとに個別勧奨を行った結果、生活習慣病予防教室の参加者が増加した。	生活習慣病予防教室の参加者に対して、簡易なアンケートを実施したところ、生活改善に取り組もうとする意欲が窺えた。	日常生活における実践につなげていくため、生活習慣病教室などの健康教育を実施するとともに、食育やこころの健康づくりに向けた意識の醸成、向上に取り組む。
活動指標	↑		
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	健康づくり活動の中で健診への啓発・推進を行う	地域の保健活動など、地域住民と接する機会を通して、住民健診の普及・啓発を行った。
	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
都市ブランドの推進	地区の健康づくり活動に併設して健康相談を行う	保健師や管理栄養士が地域の健康づくり活動に参加し、健康相談を行った。

事務事業の概要

事務事業名		健診・保健指導事業					事業番号		26008		
所管名		健康福祉部健康課健康推進係					所管番号		340201		
事務区分		その他事務		事業期間	H	年度	～	H	年度	終了見込有無	無
根拠法令等		健康増進法、がん対策基本法									
第2次宗像市 総合計画	政策	元気を育むまちづくり		施策	健康づくりの推進			区分	こころと身体の健(検)診による健康づくり		
	施策の方向性	日々の生活を送るうえで、適度な運動やバランスの取れた食事は大切です。 市民が元気で健康な生活を送ることができるよう、こころと身体の健康づくりを支援していきます。									



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	一定年齢の市民(検査項目により、対象となる年齢・性別は異なる)	が	もれなく健(検)診を受診し、がんや疾病の早期発見・早期治療につなげ、こころと身体の両面の健康を保つことができる。
----	---------------------------------	---	--



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		・子宮頸がんや乳がん、大腸がん検診の対象者や歯周疾患など節目健診の対象者に対して無料受診券を送付し、早期の受診勧奨を行うとともに、各種がん検診の精密検査の未受診者に対して追跡調査を行った。 ・子ども家庭相談システムや地域包括支援システムとの連携や相互利用を推進し、マイナンバーなどの制度改革に対応できるよう、健康管理システムの再構築を行った。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	がん検診受診者数	5がん検診受診者総数(地域保健・健康事業報告数値)	人	24,184	23,689	22,748	53,000
	がん検診精密検査受診率	がん検診要精密検査判定者のうち精密検査受診者の割合	%	87	追跡中	追跡中	90
活動指標	がん検診(集団)実施回数	センター健診と地域健診の合計回数	回	145	142	145	
	うつ病予防スクリーニング実施率	対面型面接実施者数／対象者数(40～64歳の健診受診者)	%	81.3	82.8	84.0(見込)	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		89,827	86,595	91,584		4,989	
特定財源(千円)		11,948	10,870	6,510		▲ 4,360	
一般財源(千円)		77,879	75,725	85,074		9,349	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↓	がん検診の受診率は、前年度と比べてほぼ横ばいであったものの、歯周疾患検診の受診率は、前年度と比べて7.1ポイント増の13.6%となった。	受診率向上のほか、働く世代の女性や精密検査の未受診者に対して、重点的に受診勧奨を行う。
活動指標	↑		
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
	①前立腺がん検診を「がん検診」の項目として、対象者拡大・受診機会増を図る②住民健診を身近に感じられるよう、受診案内ハガキを大判化して誰にでも見やすく分かりやすいよう改良して受診率の向上を図る	①前立腺がんについて、対象年齢を拡充した②受診勧奨通知を大判化し、特定健診との同時受診に向けて、わかりやすく身近に感じられるように周知・啓発の方法を工夫し、受診率の向上を図った。
都市ブランドの推進	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績

事務事業の概要

事務事業名	特定健診事業					事業番号	26016		
所管名	健康福祉部健康課健康推進係					所管番号	340201		
事務区分	その他事務	事業期間	H	20	年度～	H	年度	終了見込有無	無
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律								
第2次宗像市 総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	健康づくりの推進		区分	こころと身体の健(検)診による健康づくり		
	施策の方向性	日々の生活を送るうえで、適度な運動やバランスの取れた食事は大切です。 市民が元気で健康な生活を送ることができるよう、こころと身体の健康づくりを支援していきます。							



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	①40歳から74歳までの宗像市国民健康保険の被保険者②30歳から39歳までの宗像市国民健康保険の被保険者(市独自事業)	が	①もれなく特定健康診査を受診し、その結果に基づく保健・栄養指導を受けている(受診者の健康意識が向上し、生活習慣の見直しや行動変化につながり、生活習慣病の有病者・予備群が減少する)。 ②もれなく基本健診を受診している。
----	---	---	---



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		・特定健診受診率の向上を目指し、受診勧奨通知の大判化のほか、疾病の受診状況に応じて、個別に通知内容を変更するなど、特定健診の受診に向けて、わかりやすく身近に感じられるように周知・啓発の方法を工夫した。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	特定健診の受診率	特定健診受診者数／対象者数 (40～75歳未満)	%	33.7	34.6	36.5 (見込)	60
	30歳代の受診者数	市の単独事業として定期的な健診受診の意識づけとしての事業推進	人	90	80	76	130
活動指標	特定健診(集団健診)実施回数	センター健診と地域健診の合計回数	回	140	137	140	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		47,867	49,553	59,068		9,515	
特定財源(千円)		18,800	18,610	19,111		501	
一般財源(千円)		29,067	30,943	39,957		9,014	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)		課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因			
成果指標	↑	受診勧奨通知の見直しに取り組んだことにより、個別健診の申込みが増加する状況が見られ、受診率が前年度と比べて1.9ポイント上昇した。		受診率向上のほか、情報発信や受診勧奨の内容の見直しなどを行い、未受診者に対する受診の動機づけの強化を図る。
活動指標	↑			
事業費	↑			

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	特定健診を身近に感じられるよう、受診案内ハガキを大判化して誰にでも見やすく分かりやすいよう改良して受診率の向上を図る	受診勧奨通知の大判化のほか、疾病や受診状況に応じて、個別に通知内容を変更するなど、特定健診の受診に向けて、わかりやすく身近に感じられるように周知・啓発の方法を工夫した。
都市ブランドの推進		

事務事業の概要

事務事業名	特定保健指導事業					事業番号	26018		
所管名	健康福祉部健康課健康推進係					所管番号	340201		
事務区分	その他事務	事業期間	H	20	年度～	H	年度	終了見込有無	無
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律								
第2次宗像市 総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	健康づくりの推進			区分	こころと身体の健(検)診による健康づくり	
	施策の方向性	日々の生活を送るうえで、適度な運動やバランスの取れた食事は大切です。 市民が元気で健康な生活を送ることができるよう、こころと身体の健康づくりを支援していきます。							



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	特定保健指導対象者(特定健診受診者のうち、内臓脂肪症候群該当者・予備群)及び特定保健指導以外の要保健指導対象者	が	もれなく特定保健指導を受け、自らの生活習慣における課題を認識し改善することができている(特定保健指導を受けることにより、生活習慣病の発症及び虚血性心疾患、脳卒中等への重症化を予防することができている。)
----	---	---	---



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		・健診結果相談会の実施のほか、健診結果に異常がみられる人、治療を中断している人等、ハイリスク者に対する保健指導を重点的に行った。 ・動脈硬化予防のため、尿検査を実施し、個別に減塩指導を行った。 ・第2期特定健康診査等実施計画の見直しにあたって、事業の流れや特定保健指導の未実施者に対するアプローチ方法の見直しを行った。								
		指標名		指標の説明・算定式		単位	実績			目標
							H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	特定保健指導実施率	特定保健指導実施人数／対象者数(40～75歳未満)		%	29.1	30.5	32.3 (見込)	60		
	内臓脂肪症候群該当者の減少率	今年度内臓脂肪症候群の該当者ではなく なった者の数/昨年度の内臓脂肪症候群 該当者数		%	12.9	25	集計中	25		
活動指標	特定保健指導以外の保健指導の対象者のフォロー実施率	フォロー実施人数／対象者数		%	33.3	77.0	83.5 (見込)			
				H25年度決算	H26年度決算	H27度決算	前年度比			
事業費(千円)				5,145	7,117	4,044	▲ 3,073			
特定財源(千円)				1,274	1,041	1,069	28			
一般財源(千円)				3,871	6,076	2,975	▲ 3,101			



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	健診結果の見方をはじめ、食生活の改善や運動習慣の定着など、生活習慣の改善につながる保健指導を実施し、対象者の意識を高めた。	精密検査の未受診者対策やハイリスク者対策とあわせて、個別のフォロー対策を充実させるなど、訪問指導を強化する。
活動指標	↑		
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	個別指導によるきめ細かな保健指導を行う	管理栄養士の増員により、個別指導や訪問指導等をきめ細かく実施できた。
	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
都市ブランドの推進	効果的な減塩指導を行う	生活習慣病予防教室(高血圧予防コース)やルックルック講座等の健康教育、個別の保健指導の実施により、減塩指導を行った。

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
地域で取り組む健康づくり	健康づくり事業	健康課健康推進係	全市民が、「自分の健康は自分で守り、つくる」意識を持ち、一人ひとりにあった効果的な健康づくりの取り組みを実践している。コミュニティ健康活動や各団体などで、玄米ニギニギ体操を実施する取り組みが増える。定期的に行っている健康教室で体カテストを実施し、健康づくり活動の効果を客観的に評価でき、その効果の確認ができています。	○健康づくり・食育啓発イベント(講演会とポスターセッションによる交流会)を開催する。 ○健康づくり情報の発信やウォーキングマップ作成。人が集まる場での健康づくり関連情報の提示する。 ○健康づくり推進協議会及び健康づくり連携会議・連携ワーキングを開催するとともにルックルック講座、健康づくり講習会を開催する。 ○玄米ニギニギ体操を普及する。 ○地区コミュニティ等で健康づくり活動を担う人材養成研修を実施し、各コミュニティでの健康づくり活動を支援する(専門職の地区担当制による支援。情報交換の場を設ける。) ○健康づくりリーダー養成講座での体験学習の実施と健康づくり情報交換会で事業を紹介する。 ○ヘルス推進員等の健康教室で体カテストを実施する(H26年度実施地区の継続実施)。 ○体カテスト実施地区・団体の結果分析及び健康づくり活動実施についてのアドバイス(専門家による)を行う。	コミュニティでの健康づくり活動事業実施回数	回	34	55	↑	7,417	1,529	↓
毎日続ける健康づくり	食育推進事業	健康課健康推進係	全市民が、食生活に関する正しい知識を持ち、食を基本とした心身の健康づくりに取り組んでいる。	第2次「健康むなかた食育プラン」に沿って、食育推進と進行管理を行う。 食生活改善推進員の育成・活動支援を行う。 食生活に関する正しい知識や郷土料理、宗像産農水産物を使った料理の普及を食生活改善推進会をはじめ、関係機関・団体と連携しながら行う。 生活習慣病予防のための栄養成分の表示や、宗像地域で採れる農水産物を積極的に使用する飲食店等を「むなかた食の応援店」として認定する制度を実施する。	むなかた食の応援店認定数	店	20	22	↑	2,171	1,353	↓
こころと身体 の健(検)診 による健康 づくり	はり・きゅう費助成事業	国保医療課 国民健康保険係	被保険者が、はり・きゅう施術によって健康を保持、増進する。	助成件数が減少傾向であるため、広報やホームページ等を活用して、同事業について啓発、周知を行う。	助成件数	件	3227	3397	↑	2,220	2,353	↑

事務事業の概要

事務事業名	救急医療事業				事業番号	22002
所管名	健康福祉部健康課健康推進係				所管番号	340201
事務区分	その他事務	事業期間	H	年度～H	年度	終了見込有無
根拠法令等						
第2次宗像市総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営	区分	医療体制の充実
	施策の方向性	けがや病気のときの医療体制、社会保険制度としての介護保険や年金制度は、日々の生活を送るうえで大切なものです。 今以上に暮らしやすいまちをつくるためにも、市民が健やかで安心した生活を送ることができるよう事業に取り組んでいきます。				



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	休日・夜間などにおける救急患者	が	24時間365日、適切な救急医療を受けられる医療体制を確保している。
----	-----------------	---	------------------------------------



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		・宗像医師会や宗像歯科医師会、宗像薬剤師会との連携により、在宅当番医制や病院群輪番制、宗像地区急患センターなど、休日・夜間等における救急医療体制のほか、休日等における歯科診療体制を継続して確保するとともに、新たに地島診療所を開設し、無医地区に準じる地区における医療体制を確保した。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	診療患者延人数	在宅当番医制、病院群輪番制、急患センターの受診患者数	人	23,523	23,517	22,588	23,500
	休日歯科患者延人数	歯科休日急患センターの受診患者数	人	333	312	331	350
活動指標	在宅当番医制開診日数	休日の外科に関する当番制での医療機関開診日数	日	74	74	75	
	歯科休日急患センター開診日数	歯科における当番医制での休日急患センター開診日数	日	73	73	74	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		45,386	30,928	56,831		25,903	
特定財源(千円)						0	
一般財源(千円)		45,386	30,928	56,831		25,903	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↓	三師会との連携により、休日・夜間等における救急医療体制及び歯科診療体制を継続して確保するとともに、地島において、新たに医療体制を確保することができた。	三師会との連携により、一次医療から二次医療までの救急医療体制を継続して確保するとともに、必要なときに身近な場所で医療を受けられるよう、かかりつけ医の普及、啓発に取り組む。
活動指標	↑		
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	地島における離島体験交流施設での診療所開設準備を進める	地島の離島体験交流施設に診療所を開設し、内科の診療及び高齢者の予防接種を実施した。
都市ブランドの推進	小児救急医療体制を確保するため、一次救急医療の「宗像地区急患センター」と二次救急医療の「福岡東医療センター」の連携による医療環境の充実に努める	宗像地区急患センターのほか、福岡東医療センターとの連携により小児の二次救急医療体制を確保した。

事務事業の概要

事務事業名	介護保険趣旨普及事務					事業番号	24001
所管名	健康福祉部介護保険課介護保険係					所管番号	340401
事務区分	その他事務	事業期間	H 12 年度 ~ H 年度	終了見込有無	無		
根拠法令等							
第2次宗像市 総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営	区分	社会保険制度の健全運営	
	施策の方向性	けがや病気のときの医療体制、社会保険制度としての介護保険や年金制度は、日々の生活を送るうえで大切なものです。 今以上に暮らしやすいまちをつくるためにも、市民が健やかで安心した生活を送ることができるよう事業に取り組んでいきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	被保険者及び介護保険を利用しようとする市民	が 介護保険制度の趣旨や介護サービスの内容などについて、理解が深まる。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。						
H27年度の活動内容	市広報紙・ホームページへの掲載、介護保険制度パンフレット作成、ルックルック講座の開催					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績		
				H25年度	H26年度	H27年度
成果指標	現年度分収納率		%	99	99	99
活動指標	介護保険普及啓発冊子配布件数		部	4,500	4,500	5,000
	介護保険普及啓発小冊子配布件数		部	2,000	2,000	2,000
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	前年度比	
事業費(千円)		753	720	746	26	
特定財源(千円)		595	569	582	13	
一般財源(千円)		158	151	164	13	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	→	介護保険制度の周知を図ることにより、高齢者が介護が必要になっても、地域で安心して暮していけるような支援に繋がり、適切なサービス利用を促すことで制度の健全運営を図ることができる。	平成28年3月からの新しい総合事業実施を受け、新しい制度の仕組みや介護サービスの利用の仕方などについて、今後もさらに制度の周知に取り組んでいく必要がある。
活動指標	→		
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進		
都市ブランドの推進		

事務事業の概要

事務事業名		賦課徴収事務				事業番号	26003
所管名		健康福祉部国保医療課国民健康保険係				所管番号	340501
事務区分		その他事務	事業期間	H	年度 ~ H	年度	終了見込有無
根拠法令等		宗像市国民健康保険税条例					
第2次宗像市 総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営		区分	社会保険制度の健全運営
	施策の方向性	けがや病気のときの医療体制、社会保険制度としての介護保険や年金制度は、日々の生活を送るうえで大切なものです。 今以上に暮らしやすいまちをつくるためにも、市民が健やかで安心した生活を送ることができるよう事業に取り組んでいきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	保険者	が	歳出に見合った保険税を賦課し、確実に徴収することで、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険財政の安定化を図る。
----	-----	---	--



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		国民健康保険税率の見直しの検討と実施。収納課との連携を強化し、徴収率の向上を図るとともに、資格適用や所得把握の適正化、居所不明者の実態調査など適正な賦課、納付環境の充実、口座振替率向上に取り組む。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	国民健康保険税徴収率	現年度分徴収率	%	95.7	96.0	96.7	96.3
活動指標	現年度賦課調定件数	現年度賦課調定件数	件	130,480	130,643	129,329	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		8,783	3,064	4,424		1,360	
特定財源(千円)		8,783	3,064	4,424		1,360	
一般財源(千円)			0	0		0	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)		課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因			
成果指標	↑	徴収率の向上は、歳入確保につながり、国保事業の健全運営に寄与する。		口座振替の原則化と、原則化に伴う市役所内での口座振替受付、ハガキによる口座振替受付サービスを推進する。 収納対策として、口座振替再引落しに向けて、関係機関と協議・検討を行う。 歳出に見合った適正な国保税率を設定・課税し、その収入を確保していく。
活動指標	↓			
事業費	↑			

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進		
都市ブランドの推進		

事務事業の概要

事務事業名	医療費適正化特別対策事業					事業番号	26009
所管名	健康福祉部国保医療課国民健康保険係					所管番号	340501
事務区分	その他事務		事業期間	H	年度 ~ H	年度	終了見込有無
根拠法令等	宗像市国民健康保険医療費適正化推進会議設置運営要領						
第2次宗像市 総合計画	政策	元気を育むまちづくり	施策	安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営		区分	社会保険制度の健全運営
	施策の方向性	けがや病気のときの医療体制、社会保険制度としての介護保険や年金制度は、日々の生活を送るうえで大切なものです。 今以上に暮らしやすいまちをつくるためにも、市民が健やかで安心した生活を送ることができるよう事業に取り組んでいきます。					

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	保険者	が	レセプト点検やジェネリック医薬品差額通知などのさまざまな医療費適正化対策を推進することで、医療費の伸びの適正化を図るとともに、国保事業の安定的な運営を確保する。
----	-----	---	--

H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		レセプト点検の充実・強化を行い、効果額の向上を目指すとともに、ジェネリック医薬品差額通知の送付、生活習慣病の重症化予防事業などを実施した。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	レセプト点検効果額	レセプト点検による効果額	千円	12,145	32,477	27,258	30,000
	ジェネリック変更効果額	ジェネリック変更による効果額	千円	9,511	17,236	22,685	12,000
活動指標	レセプト点検件数	レセプト点検を行った件数	件	396,209	402,251	408,276	
	開催数	適正化会議開催数	回	3	2	2	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		16,717	32,386	31,909		▲ 477	
特定財源(千円)		16,717	32,386	31,909		▲ 477	
一般財源(千円)			0	0		0	

H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	レセプト点検やジェネリック医薬品の使用促進による効果額の増加は、費用額の伸びを抑えることにつながり、国保事業の健全運営に寄与する。	レセプト点検においては、医療機関毎の点検、医療機関と調剤薬局との突合点検の充実・強化を行うとともに、第三者行為等の疑いのあるレセプト及び介護保険との給付調整を重点的に取り組む。
活動指標	↑		
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

協働の推進	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
都市ブランドの推進	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
医療体制の 充実	献血事業	健康課健康 推進係	400mlの献血採血者(男性17～69歳・女性18～69歳で、体重が50kg以上の健康な人)が、献血事業計画に掲げる目標人数を達成できている。(＊65歳以上で献血ができる人は、60歳代での献血経験者のみ。)	献血実施日、場所及び設定時間帯を考慮した宗像市献血推進事業計画を作成し、本計画に基づいた献血事業を推進する。	献血採血者数	人	930	929	↓	1,107	1,001	↓
医療体制の 充実	診療所運営事業	国保医療課 国民健康保 険係	被保険者をはじめとする大島地区住民が、島唯一の医療機関として、必要な医療を提供し、健康の維持・増進を図る。	現状の医療サービスを維持向上させるため、老朽化した医療設備や機器などの改修、医療機器の更新(買替え)を計画的に実施するとともに、常勤医不在時の代替医の確保を行う。また、宗像医師会や各種研修会等へ看護師を参加させて、スキルアップを図り、医療サービスの充実に取り組む。	大島診療所受診者数(一日平均)	人	18	18	→	117,102	75,479	↓
社会保険制度の健全運営	国民年金事務	市民課国民 年金係	国民年金第1号被保険者が年金受給資格を満たすために、日本年金機構と連携しながら、受付・報告業務を適正に行う。あわせて、年金未加入者や未納者に対する啓発等を継続的に実施する。	国民年金第1号被保険者に係る各種届出等の受付・報告業務を適正に行う。また、市広報で年金に関する情報を適時提供し、国民年金制度自体の周知を図る。	相談・諸手続き等対応件数	件	9,603	8,100	↓	4,842	3,520	↓
社会保険制度の健全運営	資格管理事務	介護保険課 介護保険係	第1号被保険者及び要介護認定を受けた第2号被保険者が、必要なときに必要な介護サービスを受けられるように、的確に資格管理を行う。	年齢到達や住民異動等に伴う資格管理、被保険者証の発行	資格異動件数	件	2956	2814	↓	375	302	↓
社会保険制度の健全運営	賦課収納事務	介護保険課 介護保険係	第1号被保険者が、必要な介護サービスを安心して受けられるよう、保険料の賦課収納を行うとともに、介護保険制度の健全運営を図る。	介護保険保険料賦課収納・還付充当事務、給付制限事務、連帯納付義務者に対する通知発行システムの開発及び通知書発送	現年度賦課調定件数	件	27020	27794	↑	2,636	2,881	↑
社会保険制度の健全運営	介護給付事務	介護保険課 介護保険係	要介護(要支援)認定を受けた被保険者が、状態像に応じて適切な介護サービスが受けられることにより、本人の自立支援や家族の負担軽減を図る。	各種介護サービスに応じて、受付審査事務、給付事務を行う。平成26年度の法改正により、新たに発生する事務についての確に対応していく。	高額介護サービス費審査支払件数	件	11652	12650	↑	6,261,246	6,411,528	↑
社会保険制度の健全運営	適正化対策事務	介護保険課 介護保険係	介護サービス提供事業所に対し、介護保険の不正請求防止や介護サービスの質の向上を図ることにより、利用者が真に必要なサービスが適切に提供されるようにする。	○ケアプランチェック○縦覧点検○医療情報との突合○給付実績の活用○給付費通知○住宅改修、福祉用具の確認調査○事業所指導	過誤申立件数	件	819	2418	↑	2,869	2,915	↑
社会保険制度の健全運営	事業計画管理事務	介護保険課 介護保険係	被保険者が、真に必要で安定した介護サービスが受給できるよう、適切なサービス量の確保と適正な保険料を設定することにより、介護保険制度の健全運営と事業の進行管理を行う。	第6期介護保険事業計画進行管理、介護保険運営協議会開催	運営協議会開催数	回	6	4	↓	524	410	↓
社会保険制度の健全運営	介護システム管理事務	介護保険課 介護保険係	介護保険制度に対応したシステムの保守管理を行い、介護保険事業を効率的かつ円滑に運営する。	システム保守管理事務、国保連保険者NW高速回線化、介護保険システムのウィンドウズ7対応、制度改正対応、マイナンバー導入対応	システム改修回数	回	1	2	↑	14,726	7,366	↓
社会保険制度の健全運営	地域密着型サービス事務	介護保険課 介護保険係	要介護者が住み慣れた地域(中学校区)で介護サービスを適切に利用でき、事業所と地域住民との良好な関係が築けるよう、地域密着型サービス事業所の指定・指導等を行う。	地域密着型サービス運営委員会開催、地域密着型サービス事業所指定・更新事務及び事業所指導、基準条例の制定	地域密着型サービス運営委員会開催数	回	4	2	↓	39	50	↑
社会保険制度の健全運営	離島サービス支援事業	介護保険課 介護保険係	離島の要介護(支援)認定者が、本土居住者と同様の介護サービスを受けられるようにするとともに、離島住民の介護資格取得を促すことで安定したサービス利用が確保できるようにする。	・離島住民に訪問看護等の介護サービスを提供する本土の事業者に対し、渡船使用料を補助する。・県が定める初任者資格研修を受講する離島住民に対し、渡船使用料を補助する。	補助金交付件数	件	295	424	↑	353	467	↑
社会保険制度の健全運営	介護認定事務	介護保険課 介護認定係	介護認定申請者が、適正な審査により、要介護(支援)の状態に応じた介護サービスが受けられるようにする。	30日以内の判定結果通知を目指し、迅速な認定調査と主治医意見書の徴取を行う。	介護認定審査件数	件	4,492	4,360	↓	77,947	76,491	↓

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
社会保険制度の健全運営	認定審査会事務	介護保険課 介護認定係	介護認定申請者が、要介護(支援)の状態に応じた介護サービスが受けられるよう、適正で公正・公平な審査結果を導き出す。また、認定審査会を福津市と共同設置・運営することにより、認定審査を迅速かつ効率的に行う。	認定調査票と主治医意見書の確認・精査を行う。また、福津市や医師会等との協議により、審査会の管理運営を行う。	定期審査会開催回数	回	254	270	↑	45,838	47,032	↑
社会保険制度の健全運営	国民健康保険一般事務	国保医療課 国民健康保険係	保険者が、被保険者証や高齢受給者証などの交付、国民健康保険に関する電算システム保守点検や電算共同処理の委託など、事業運営上必要な業務や事務手続きを行い、適正かつ円滑に事業運営を行う。	国民健康保険事業について、被保険者証などの印刷、国民健康保険に関する管理のための電算システム保守点検や電算共同処理の委託など、事業運営上必要な業務や事務手続きを行い、適正かつ円滑に事業運営を実施する。	国民健康保険被保険者証交付件数	件	22856	22002	↓	20,312	18,703	↓
社会保険制度の健全運営	国民健康保険運営協議会事業	国保医療課 国民健康保険係	被保険者、保険医又は保険薬剤師、公益を代表する委員が、それぞれの立場の利害を調整して事業運営を円滑に進めるため、国保の事業運営に関する重要事項を審議する。	同協議会を適切に開催し、宗像市国民健康保険事業の運営について、積極的な意見交換や審議を行う。また、毎年、保険税率の見直しについて審議を行う。	運営協議会開催回数	回	2	2	→	180	170	↓
社会保険制度の健全運営	国民健康保険趣旨普及事業	国保医療課 国民健康保険係	保険者が、国民健康保険制度の趣旨をわかりやすく被保険者にPR(情報提供)し、制度に対する理解を深めてもらうことで適切な制度運用を実施する。	医療制度や健康対策知識、医療費の状況などの医療保険環境について、わかりやすく表現した情報を被保険者に伝え医療知識啓発に繋げる。	普及啓発パンフ配布回数	回	2	2	→	1,120	828	↓
社会保険制度の健全運営	後期高齢者医療事業	国保医療課 後期高齢者医療係	県内に住所を有する75歳以上の者、65歳以上75歳未満で一定の障害があり広域連合の認定を受けた者が、後期高齢者が安心して医療サービスを受けることができる。	福岡後期高齢者医療広域連合実施の医療制度を継続。	普通徴収収納率	%	98.7 (確定値)	98.9	↑	1382969 (確定値)	1,418,753	↑

事務事業の概要

事務事業名	観光推進事業					事業番号	32010
所管名	産業振興部商工観光課観光係					所管番号	360102
事務区分	その他事務	事業期間	H 22 年度 ～ H 年度		終了見込有無	無	
根拠法令等							
第2次宗像市 総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり	施策	観光による地域の活性化		区分	宗像版観光プラットフォームの推進
	施策の方向性	市内には歴史、食、自然、スポーツ、お祭りといった観光資源が多くあります。これら観光資源を活かしたて、地域が潤う仕組みづくりとなる宗像版の観光プラットフォームを推進するとともに、道の駅むなかた、街道の駅赤馬館の周辺に賑わいを創出し、観光資源をつなぎながら、市内回遊性の向上や地域の活性化を図っていきます。 また、広域での観光ネットワークを推進することで、国内外からの観光客増加を図り、まちの賑わいにつなげていきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	市内事業者観光客	が	観光プラットフォーム事業の取り組みにより、観光入込客数の増加と産業の活性化された状態。宗像を訪れ、回遊しているまたはリピーターとして再訪問している状態。
----	----------	---	--



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		宗像観光協会との連携を強化し、観光客受入体制の強化に向け観光プラットフォームの構築を行う。さらに体験型観光メニューの開発・ブラッシュアップを行い、観光入込客数や観光消費増を目指す。観光ホームページについては観光協会との統合・リニューアルの運用を開始する。広域観光団体を利活用し、市外への広域観光PRを強化する。観光物産館の増改築や観光拠点施設の新設に伴い、より多くの観光PRの実施をする。従来の観光キャンペーンに加えて、閑散期対策も含め年間を通じて情報発信を強化。26年度に実施した活性化ソフト事業(495号まつり、沿線事業者と連携した産業別活性化イベント等)を試験的に行った結果をもとに、活性化協議会の設置とパイロット事業を実施する。。また、新規立地(誘致)や既存事業者支援策等の具体的検討を行う。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	観光入込客数	観光施設、旅館等に対し入込み客数を調査	万人	636	647	649 (見込み)	700
	国道495号線沿線施設の状況	沿線施設の核となる施設である道の駅むなかたの来場者数	千人	1,700	1,735	1,750	1,900
活動指標	テレビ、雑誌等での紹介件数	テレビ、雑誌への紹介件数	件	131	232	不明	
	国道495号線沿線での事業実績	国道495号線沿線での関連事業(イベント)の実施回数	回	1	1	2	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		60,357	51,729	63,042		11,313	
特定財源(千円)				26,069		26,069	
一般財源(千円)		60,357	51,729	36,973		▲ 14,756	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)		課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因			
成果指標	↑	世界遺産国内推薦に伴い宗像市に対する注目が集まるとともに、県内外での観光PRなども積極的に取り組んだ効果で観光入込客数が増加し、「賑わいのまちづくり」の推進に繋がった。		観光プラットフォームというワンストップ窓口の構築に向けては、観光経済効果調査の結果や提案を踏まえつつ、観光DMOの視点も検討しながら作成した5カ年計画に沿って事業に取り組む必要がある。
活動指標	↑			
事業費	↑			

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	観光プラットフォームによる観光窓口の一本化(495)沿線の関係者、関係機関との連携をさらに強化しつつ事業展開を行っていく。	観光プラットフォームの構築に向け、新たな部会の設置によって各飲食店で提供する食事メニューの統一を図るなどを実施した。
都市ブランドの推進	子連れでも楽しめる体験メニューのPRを積極的に行う(495)拠点である道の駅を中心に沿線の認知度向上に都市ブランドと連携しながら取り組みます。	宗像とくどくチケットのメニュー充実、道の駅むなかたを起点とした市内周遊スタンプラリーなどを実施した。

事務事業の概要

事務事業名	観光物産館管理運営事業					事業番号	32006
所管名	産業振興部商工観光課観光係					所管番号	360102
事務区分	その他事務	事業期間	H 20 年度 ~ H 年度	終了見込有無	無		
根拠法令等							
第2次宗像市 総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり	施策	観光による地域の活性化	区分	観光拠点施設周辺の活性化	
	施策の方向性	市内には歴史、食、自然、スポーツ、お祭りといった観光資源が多くあります。これら観光資源を活かしたて、地域が潤う仕組みづくりとなる宗像版の観光プラットフォームを推進するとともに、道の駅むなかた、街道の駅赤馬館の周辺に賑わいを創出し、観光資源をつなぎながら、市内回遊性の向上や地域の活性化を図っていきます。 また、広域での観光ネットワークを推進することで、国内外からの観光客増加を図り、まちの賑わいにつなげていきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	市内外からの観光客	が 何度も訪れ、快適・安全に利用できるように施設の維持管理を適正に行う。また、周辺の観光施設を周遊できるようにする。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。						
H27年度の活動内容	定期的な運営会議の実施を図り、効率化、円滑化を図るほか、企画会議を活発に行い、産業振興に係る課題、問題点の整理、振興策の検討及び積極的な実施を目指す。					
指標名	指標の説明・算定式	単位	実績			目標
			H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	道の駅むなかた来館者数	千人	1,700	1,735	1,643	1,900
活動指標	道の駅むなかた事業数	回	-	-	5	
	道の駅むなかたで実施した事業(イベント数)					
			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	前年度比
事業費(千円)			10,555	11,316	12,973	1,657
特定財源(千円)			686	819	12,973	12,154
一般財源(千円)			9,869	10,497	0	▲ 10,497



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↓	成果指標である来館者数、併せて売上はほぼ横ばいとなっており、天候不良等外的要因によるものと考えているが、出品者(後継者)及び品不足に起因する内的要因も0ではない。PB商品などの特産加工品の積極的な開発、販売開始をしたが、これらが売上を横ばいこととさせたプラスの要因であると評価している。	さらに魅力的な施設運営、情報発信が求められる。特産加工品のバリエーション化や、若年層向けの滞在型メニュー(体験メニュー)(活動指標)等の実施を柱とした実効性の確保が来場者、売上増への対策として必要である。
活動指標	↑		
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	地域(市内外関係機関)と連携し、観光ルートの設定及び催行、回遊性イベント及び当該事業に係る情報発信)を来館者に行う。	観光ルートの設定等に係る来館者への情報発信を地域(市内外関係機関)と連携し積極的に行うことができた。特に特産品販売における活発な動きが見られた。
都市ブランドの推進	現在の利用層(主に団塊世代)のほか、若い世代、子育て世代を意識した商品展開、観光情報の発信をさらに行う。	若年層への来場促進策として、関連イベント(体験イベント)を収容なもので5件実施。ブランドイメージ向上に努めた。

事務事業の概要

事務事業名	さつき松原整備事業					事業番号	32018
所管名	産業振興部商工観光課観光係					所管番号	360102
事務区分	その他事務	事業期間	H 24 年度 ～ H 27 年度		終了見込有無	有	
根拠法令等							
第2次宗像市 総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり	施策	観光による地域の活性化		区分	観光拠点施設周辺の活性化
	施策の方向性	市内には歴史、食、自然、スポーツ、お祭りといった観光資源が多くあります。これら観光資源を活かしたて、地域が潤う仕組みづくりとなる宗像版の観光プラットフォームを推進するとともに、道の駅むなかた、街道の駅赤馬館の周辺に賑わいを創出し、観光資源をつなぎながら、市内回遊性の向上や地域の活性化を図っていきます。 また、広域での観光ネットワークを推進することで、国内外からの観光客増加を図り、まちの賑わいにつなげていきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	道の駅むなかた利用者など、市内外から来訪者	が 憩いの場、ボランティア活動の場として、さつき松原を利用したり、白砂青松の景勝地「さつき松原」を楽しむことができる状態。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		遊歩道、駐車場、展望デッキ、防護柵、案内看板、東屋等の工事を実施する。H27年度で全整備工事了。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	工事進捗状況	整備事業全体に対する工事の進捗状況	%	15	80	100	完了
活動指標	関係機関、団体等との協議回数	年間	回	0	6	8	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		22,757	564,643	64,538		▲ 500,105	
特定財源(千円)		21,618	52,300	64,000		11,700	
一般財源(千円)		1,139	512,343	538		▲ 511,805	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	新たな賑わいの創出となる観光資源が完成した。	ウォーキングイベントの開催など、情報発信による利用者増加に努める。
活動指標	↑		
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	H26年度完了予定	地元コミュニティや関係機関との協議によって工事が完了した。
都市ブランドの推進	H26年度完了予定	新たな観光資源が完成した。

事務事業の概要

事務事業名		東部観光拠点施設管理運営事業					事業番号	32024	
所管名		産業振興部商工観光課観光係					所管番号	360102	
事務区分		その他事務		事業期間	H 27 年度 ～ H 年度		終了見込有無	無	
根拠法令等									
第2次宗像市 総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり			施策	観光による地域の活性化		区分	観光拠点施設周辺の活性化
	施策の方向性	市内には歴史、食、自然、スポーツ、お祭りといった観光資源が多くあります。これら観光資源を活かしたて、地域が潤う仕組みづくりとなる宗像版の観光プラットフォームを推進するとともに、道の駅むなかた、街道の駅赤馬館の周辺に賑わいを創出し、観光資源をつなぎながら、市内回遊性の向上や地域の活性化を図っていきます。 また、広域での観光ネットワークを推進することで、国内外からの観光客増加を図り、まちの賑わいにつなげていきます。							

事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	市内外からの観光客	が 何度も訪れ、快適・安全に利用できるように施設の維持管理を適正に行う。また、周辺の観光施設を周遊できるようにする。

H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		定期的な運営委員会や経営委員会を開催して業務連携などの効率化や円滑化を図るほか、事業推進委員会などを活発に行い、来館者増加やサービス向上などに向けた課題や問題点を整理し、業務に取り組む。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	東部観光拠点施設来館者数	東部観光拠点施設に来場したお客様の数	人		28,412	67,959	
活動指標							
		H25年度決算	H26年度決算	H27度決算		前年度比	
事業費(千円)				14,123		14,123	
特定財源(千円)						0	
一般財源(千円)				14,123		14,123	

H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	成果指標である来館者数は、市内外でのイベント出店やHPなどを活用した情報提供、営業活動、1周年感謝祭などの自主イベントだけでなく市内周遊スタンプラリーや九州大道芸まつりなどとの連携事業などの効果もあり増加した。	目標来館者数である6万人を超えただけでなく、赤間宿通りの賑わい創出などを目的とした赤間宿通り活性化推進協議会が設置され、空き店舗活用した新規出店者が2つ誕生するなど、賑わいのあるまちづくりに向けて進んでいる。
活動指標	↑		観光拠点施設としての機能を果たすためには、東部4地区にまだ眠っている観光資源を掘り起し、歴史・自然・食などをテーマにした周遊コースの設定、また北部観光資源をつないだ市内周遊コースなどを設定することで、観光資源の魅力を情報発信する必要がある。
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	地域(市内外関係機関)と連携し、観光ルートの設定及び催行、回遊性イベント及び当該事業に係る情報発信)を来館者に行う。	道の駅むなかた、うみんぐ大島、海の道むなかた館、正助ふるさと村と連携した市内周遊スタンプラリーを開催し、積極的な情報発信によって回遊性を高めた。
都市ブランドの推進	H27年度の取組内容 現在の利用層(主に団塊世代)のほか、若い世代、子育て世代を意識した商品展開、観光情報の発信をさらに行う。	H27年度の取組内容に対する実績 赤間宿通りでの店舗が少ない中、地元を中心とした業者に積極的に呼びかけ、物販コーナー、喫茶コーナーの内容充実を図った。

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
観光拠点施設周辺の活性化	観光施設維持管理事業	商工観光課 観光係	観光客をはじめとする施設利用者が、安心して、快適に施設を利用しやすい状態に保つ。	関係団体と連携を強め、問題に即時対応できるようにする。 修繕の必要な箇所の確認、対応を怠らず常に観光施設利用者が快適に利用できるようにする。 費用対効果を意識し施設にかかる光熱水費や維持費に関して随時見直しをかける。 観光資源を活用できるように現状維持におわらず登山道の整備などさらなる施設の快適化に努める。	維持管理件数	件	21	22	↑	16,191	13,425	↓

事務事業の概要

事務事業名	水産業振興事業				事業番号	35002
所管名	産業振興部水産振興課振興係				所管番号	360501
事務区分	その他事務	事業期間	H	年度～H	年度	終了見込有無
根拠法令等						
第2次宗像市総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり	施策	地域産業の活性化	区分	農業、水産業の基盤強化
	施策の方向性	農業、水産業については、本市の豊かな自然に育まれた安全で安心な農産物、水産物を持続的かつ安定的に供給するため、後継者の育成、農産物や水産物の認知度向上、消費拡大を図るなど、農業者や漁業者などが安心して生産、漁獲できる取組みを展開していきます。 商工業、企業誘致については、市内の商工業発展へ向けた助成制度の充実や新たな雇用を生み出す企業誘致や起業支援への取組みを展開していきます。				



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	漁業者	が	円滑に漁業を行えるよう支援し、水産物の販路拡大、消費拡大を推進することで漁家所得の向上を図り漁業を継続する状態。
----	-----	---	--



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		○6次産業化推進事業として大島漁港の冷凍製品貯蔵用冷凍庫、加工場の刺身スライサー機器を整備した。その他、地島漁港漁船給油施設、大島漁港冷凍庫を改修した。○燃油高騰支援として燃油代を補助した。○トラフグ47万6千尾、アワビ18万個、アマダイ稚魚3千匹の放流を支援した。○有害生物(ウニ)の駆除、岩盤清掃等藻場再生を支援した。○小中学校給食で「ふく給食」を実施するなど水産物の消費拡大、食育を推進した。○食進会と連携し魚食普及料理教室を開催○漁師まつりなど漁港イベントの開催を支援した。○加工場の新商品の開発を支援した。市の戦略的観光PRとして、世界遺産PR事業と連携し、東京にてとらふくフェアを実施した。観光PR事業と連携し、宮崎市での水産物PR活動に取り組んだ。※フグで培った販路拡大のノウハウをいかし、他の魚種の販路拡大に取り組んだ。							
		指標名		指標の説明・算定式		単位	実績		
					H25年度	H26年度	H27年度	H31年度	
成果指標	活魚センターの売上高	活魚センターの魚、加工品の売上高		千円	74,048	85,816	139,391	200,000	
	トラフグ漁獲高	宗像漁協での漁獲高		トン	50	58	55	58	
活動指標	トラフグ稚魚放流数			千尾	252	458	476		
	商談件数	ホテル、飲食店等と商談した件数		回	-	26	32		
		H25年度決算		H26年度決算		H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		23,065		194,742		41,480		▲ 153,262	
特定財源(千円)						15,123		15,123	
一般財源(千円)		23,065		194,742		26,357		▲ 168,385	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)		課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因			
成果指標	↑	水産物販路拡大の取組みや漁協経営の安定化に向けた支援は、活魚センターの売上高の増加といった成果があり、施策の方向性である漁家所得の向上に繋がった。		活魚センターの売上高を増加させるためには、漁協組織や加工場の体制の改善強化が必要であり、今後とも漁協経営の支援に取り組んでいく。
活動指標	↑			
事業費	↓			

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	食品加工業者、漁協、農協と協働し、宗像産水産物を使った商品開発に取り組めます。	漁協を中心に筑前七浦の会と連携し、アナゴのPR事業としてあなごちゃん祭を開催し、アナゴメニューの開発に取り組んだ。 鐘崎天然ふく(か)なとふぐ)を使ったふくカレー、ふく出汁を商品化した。
	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
都市ブランドの推進	「ふくのまち」のブランド化に取り組めます。	漁協を中心に観光協会等の団体と連携し、ふくフェア実行委員会を設置し、鐘崎天然とらふくフェアを開催した。また、東京において、PRイベントを実施するとともに、東京の飲食店においても鐘崎天然とらふくフェアin東京を開催することができた。

事務事業の概要

事務事業名	漁場整備事業				事業番号	35011
所管名	産業振興部水産振興課漁港整備係				所管番号	360502
事務区分	その他事務	事業期間	H 24 年度 ~ H 26 年度	終了見込有無	有	
根拠法令等						
第2次宗像市 総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり	施策	地域産業の活性化	区分	農業、水産業の基盤強化
	施策の方向性	農業、水産業については、本市の豊かな自然に育まれた安全で安心な農産物、水産物を持続的かつ安定的に供給するため、後継者の育成、農産物や水産物の認知度向上、消費拡大を図るなど、農業者や漁業者などが安心して生産、漁獲できる取組みを展開していきます。 商工業、企業誘致については、市内の商工業発展へ向けた助成制度の充実や新たな雇用を生み出す企業誘致や起業支援への取組みを展開していきます。				



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	漁協、漁業者、市	が 漁場再生の事業を行い、水産資源の維持、回復させ、漁業者が安定して経営できる状態を目指す。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容	モニタリングを実施し、今後の事業展開を検討した。						
指標名	指標の説明・算定式	単位	実績			目標	
			H25年度	H26年度	H27年度	H31年度	
成果指標	-	-	-		-	-	
活動指標	整備箇所数	整備地区	3	5	-		
	-	-	-		-		
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	前年度比		
事業費(千円)		18,975	19,782	691	▲ 19,091		
特定財源(千円)					0		
一般財源(千円)		18,975	19,782	691	▲ 19,091		



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	平成27年度事業として、活動指標である整備箇所数はこれまで3年間実施してきた整備内容のモニタリング及び、検証の年であったことから実施していない。	モニタリング結果により藻場造成・再生への取組みは水産資源の維持・回復、漁業者の安定した経営の向上といった成果が伺えることから、施策の方向性である「開かれた行政経営」の推進に繋がっている。	水産資源の維持、回復を目的とし、漁業者が安定して経営できる状態を向上させるためにも、藻場・漁場の再生の事業を継続して行う必要がある。そのため、今後も藻場造成・再生を主に漁場整備、清掃等の事業に取り組んでいく。
活動指標			
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	水産資源の維持、回復につなげる事を目指す。	モニタリング及び、漁場清掃の実施
	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
都市ブランドの推進	水産資源の維持、回復につなげる事を目指す。	モニタリング及び、漁場清掃の実施

事務事業の概要

事務事業名	神湊荷捌所撤去事業					事業番号	35014		
所管名	産業振興部水産振興課漁港整備係					所管番号	360502		
事務区分	その他事務	事業期間	H	24	年度～	H	年度	終了見込有無	有
根拠法令等									
第2次宗像市 総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり	施策	地域産業の活性化			区分	農業、水産業の基盤強化	
	施策の方向性	農業、水産業については、本市の豊かな自然に育まれた安全で安心な農産物、水産物を持続的かつ安定的に供給するため、後継者の育成、農産物や水産物の認知度向上、消費拡大を図るなど、農業者や漁業者などが安心して生産、漁獲できる取組みを展開していきます。 商工業、企業誘致については、市内の商工業発展へ向けた助成制度の充実や新たな雇用を生み出す企業誘致や起業支援への取組みを展開していきます。							



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	神湊漁港の利用者	が安全で安心して利用出来るように老朽化した荷捌所の撤去を行う。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		事業主体である福岡県漁連との荷捌所解体撤去費用の負担割合の協議。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	進捗率	撤去進捗率	%	0	0	—	100
						—	
活動指標	関係機関との交渉	関係機関交渉回数	回	1	3	7	
						—	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)			0	0		0	
特定財源(千円)						0	
一般財源(千円)			0	0		0	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	活動指標である関係機関交渉回数はH28年度工事実施に向け電話ではあったが交渉回数は増加した。成果指標である撤去進捗率はH28年度工事実施予定のため増減はない。	関係機関との交渉により荷捌所解体撤去費用の負担割合が決定した成果があり、施策の方向性である「開かれた行政経営」の推進に繋がった。	今後は施工時期の協議、利用形態等について検討及び跡地整備に取り組んでいく。
活動指標			
事業費			

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	安全で安心して利用出来るように老朽化した荷捌所の撤去を目指し手続きを実施する。	関係機関との協議により荷捌所解体撤去費用の負担割合が決定した。
都市ブランドの推進	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績

事務事業の目的

H27年度の事務事業の内容

H27年度の事務事業の評価

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績20

事務事業の概要

事務事業名	企業誘致事業					事業番号	11002
所管名	都市戦略室秘書政策課秘書政策係					所管番号	390101
事務区分	その他事務		事業期間	H 14 年度 ~ H 年度	終了見込有無	無	
根拠法令等	宗像市企業立地促進補助金交付要綱、宗像市研究所等立地促進条例、宗像市大規模太陽光発電設備設置促進条例、同条例施行規則						
第2次宗像市 総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり	施策	地域産業の活性化		区分	商工業の経営安定と企業誘致や 起業の推進
	施策の 方向性	農産物、水産物については、本市の豊かな自然に育まれた安全で安心な農産物、水産物を持続的かつ安定的に供給するため、後継者の育成、農産物や水産物の認知度向上、消費拡大を図るなど、農業者や漁業者などが安心して生産、漁獲できる取組みを展開していきます。 商工業、企業誘致については、市内の商工業発展へ向けた助成制度の充実や新たな雇用を生み出す企業誘致や起業支援への取組みを展開していきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。						
対象	製造業又は産業支援サービス業に分類される企業等	が	企業誘致による助成制度を活用して事業展開を行い、市内に雇用機会を生み出し、市の税収増・人口増となる。			



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		雇用吸収力のある製造業やIT系企業を主要なターゲットとして、企業誘致を行ってきた。また、新たな産業適地の可能性を含めた受け皿の検討と誘致ターゲットとなる業種等の見直しを行った。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	誘致企業雇用人数	誘致した企業の従業員数	人	531	540	552	731
	企業誘致件数	立地が確約できた企業数	件	0	0	1	1
活動指標	補助金等交付件数	支援制度を行った件数	件	2	1	1	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		13,612	2,692	1,276		▲ 1,416	
特定財源(千円)						0	
一般財源(千円)		13,612	2,692	1,276		▲ 1,416	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	企業誘致の取組みは事務事業の目的である「市内に雇用機会を生み出し、市の税収増・人口増となる」などの成果がある。本年度は、わずかではあるが、新規雇用創出に繋がった。	新規雇用を増加させるためには、企業誘致の受け皿となる産業適地の充実が必要である。そのため、本年度実施した新たな産業適地の検討と誘致対象業種等の見直しを踏まえ、今後は積極的な誘致活動に取り組んでいく。
活動指標	→		
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進		
都市ブランドの推進	空き店舗を活用した起業支援に取り組む。	

事務事業の概要

事務事業名	商工会支援事業					事業番号	32001
所管名	産業振興部商工観光課商工係					所管番号	360101
事務区分	その他事務	事業期間	H 14 年度 ~ H 年度	終了見込有無	無		
根拠法令等							
第2次宗像市 総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり	施策	地域産業の活性化	区分	商工業の経営安定と企業誘致や 起業の推進	
	施策の 方向性	農産物、水産物については、本市の豊かな自然に育まれた安全で安心な農産物、水産物を持続的かつ安定的に供給するため、後継者の育成、農産物や水産物の認知度向上、消費拡大を図るなど、農業者や漁業者などが安心して生産、漁獲できる取組みを展開していきます。 商工業、企業誘致については、市内の商工業発展へ向けた助成制度の充実や新たな雇用を生み出す企業誘致や起業支援への取組みを展開していきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	商工会活動	が 活発になり、市内商工業が活性化すること。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		宗像市商工会を支援するため、商工会との連携、調整業務を行った。消費喚起策として、プレミアム付き商品券事業を行った。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	商工会の会員数		人	1,358	1,374	1,400	1,425
活動指標	商工会との連携事業	商工会への助言・指導・協議を経てされる事業	件	2	2	3	
		H25年度決算	H26年度決算	H27度決算		前年度比	
事業費(千円)		15,678	15,678	15,678		0	
特定財源(千円)						0	
一般財源(千円)		15,678	15,678	15,678		0	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	連携事業であるプレミアム付き商品券の取り組みで、商工会活動の理解が広がり会員加入のきっかけとなっている。この事業は、域内の消費喚起に効果がでており、市内商工業者の活性化に寄与している。	商工会が消費喚起策を図り、商工業者の活性化を推進する。また、事業者と商工会相談員が協力しながら、継続的に経営を支援する活動を広めていくことが会員の増加につながる。市はそのために商工会活動の支援をしていく。
活動指標	↑		
事業費	→		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	商工会と連携しながら、市の特産品としてむなかた季良里事業を推進していきます。	28年度から既存商品の特産品認定するむなかた季良里事業を新たなお土産品開発事業へ変更する検討を行った。工芸雑貨品のお土産品5品目完成。
	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
都市ブランドの推進	空き店舗を活用した起業化支援策を具体化していきます。	赤間宿の空き店舗情報を商工会と共有して、創業相談の支援材料とした。入居実績はなし。

事務事業の概要

事務事業名	中小企業融資助成事業					事業番号	32002
所管名	産業振興部商工観光課商工係					所管番号	360101
事務区分	その他事務		事業期間	H 14 年度 ~ H 年度	終了見込有無	無	
根拠法令等	宗像市中小企業小口事業資金融資規則、宗像市中小企業小口事業資金保証料補助金交付要綱、宗像市起業化支援利子補給補助金交付要綱						
第2次宗像市 総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり	施策	地域産業の活性化		区分	商工業の経営安定と企業誘致や 起業の推進
	施策の 方向性	農産、水産業については、本市の豊かな自然に育まれた安全で安心な農産物、水産物を持続的かつ安定的に供給するため、後継者の育成、農産物や水産物の認知度向上、消費拡大を図るなど、農業者や漁業者などが安心して生産、漁獲できる取組みを展開していきます。 商工業、企業誘致については、市内の商工業発展へ向けた助成制度の充実や新たな雇用を生み出す企業誘致や起業支援への取組みを展開していきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。						
対象	市内中小企業者	が	スムーズな資金繰りが可能になり事業展開できること。			



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		市内の中小企業者が必要とする事業資金を低利で融資するとともに、県保証協会の保証料を補助することで経営の安定化と活性化を図った。起業化する際の借り入れ資金の利子を補助することで、経営の安定化と活性化を図った。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	保証料補助件数	市小口事業資金融資制度利用者の保証料を全額補助する	件	145	123	166	145
	起業化利子補給補助件数	起業化する資金の利子を年間10万円上限で3年間補助する	件	7	15	14	14
活動指標	事業者との協議・指導回数	年間	回	7	15	14	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		199,612	198,787	211,211		12,424	
特定財源(千円)		180,000	180,000	180,000		0	
一般財源(千円)		19,612	18,787	31,211		12,424	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)		課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因			
成果指標	↑	融資制度の拡充と保証料補助の取組みは中小企業経営の安定化と活性化を目的とするが、借入れた資金を設備投資に充てている事業者が増えてきており、景気が多少好転していると分析している。		商工会と連携しながら、既存の中小企業者へ融資制度や補助制度を周知していくことに加え、創業支援計画に基づき起業を目指す事業者を支援していく。
活動指標	↓			
事業費	↑			

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進		
都市ブランドの推進		

事務事業の概要

事務事業名	中心商業地等活性化事業					事業番号	32015
所管名	産業振興部商工観光課商工係					所管番号	360101
事務区分	その他事務		事業期間	H 22 年度 ~ H 年度	終了見込有無	無	
根拠法令等	宗像市中心商業地等活性化事業補助金交付要綱						
第2次宗像市 総合計画	政策	賑わいのあるまちづくり	施策	地域産業の活性化	区分	商工業の経営安定と企業誘致や 起業の推進	
	施策の 方向性	農産物、水産物については、本市の豊かな自然に育まれた安全で安心な農産物、水産物を持続的かつ安定的に供給するため、後継者の育成、農産物や水産物の認知度向上、消費拡大を図るなど、農業者や漁業者などが安心して生産、漁獲できる取組みを展開していきます。 商工業、企業誘致については、市内の商工業発展へ向けた助成制度の充実や新たな雇用を生み出す企業誘致や起業支援への取組みを展開していきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	赤間駅及び東郷駅周辺の事業所・地域団体・市民団体	が イベント等を行い、中心商業地等が活気づいていること。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		対象地域の関係者等と意見交換を実施し、新たなイベント等については実施するための支援・助言を行い、実践に移し、2年目以降の事業については、助言を行い自立を促した。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	イベントの参加者数	集客イベントの参加者数	人	3,000	4,800	17,800	5,000
活動指標	イベント等件数	補助金制度対象外も含めた取り組み数	件	4	4	4	
	事業者等への指導・協議回数	年間	回		18	28	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		2,331	2,629	1,711		▲ 918	
特定財源(千円)						0	
一般財源(千円)		2,331	2,629	1,711		▲ 918	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	活性化事業補助金の取組は、地域の団体が活性化を意識するようになる気運の醸成と関係者の交流が深まる成果があり、賑わいのあるまちづくりの推進につながった。	集客力を上げるためには、内容の充実か新規性のある取り組みが必要である。そのため、今後は新たな団体の掘り起しや新規性のある企画の助言に取り組んでいく。
活動指標	↑		
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進		
都市ブランドの推進	にぎわいづくりによる、商業地域の活性化を図ります。	中心商業地等の活性化事業4件に補助金助成をして、にぎわいづくりを推進した。

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
農業、水産業の基盤強化	官民共同産業振興事業	商工観光課 商工係	市内産業(農業、水産業、商工業、観光業)が、活性化している状態。	産業団体と市が連携しながら、実験的事業の実践的活動の実施。 販売促進や販路の開拓に関わるPR活動の実施、及びPRツールの 仕組みの整備や積極的な運用に向けての助言や支援。	PR事業数 補助金審査件数	件	12	6	↓	39,715	119,537	↑
農業、水産業の基盤強化	産業振興計画策定事業	商工観光課 商工係	市、産業団体が、28年度から5年間の市内産業振興に係る具体的な 目標と行動計画を作成する。	市農業振興計画、市水産振興マスタープラン、市歴史・観光推進計 画、市産業振興計画の期間が平成26年度で終了するので、各計画 の検証と新産業振興計画(H28～5年間)を策定する。 新産業振興計画では、農業・水産業・観光・商工業が連携した具体策 が盛り込めるように、一本化した計画書を作成する。	会議、協議、WSの回 数	回	1	4	↑	496	950	↑
農業、水産業の基盤強化	中山間地域等直接支払事業	農業振興課 振興係	・耕作に不利な条件にある中山間地域の農業生産活動を支援し、地 域の環境保全及び耕作放棄地の防止が図られている状態を目指す。	中山間地域等直接支払制度の第4期対策(H.27～H.31)の事業内容 を周知し、事業に取り組む集落と協定を締結する。	協定締結集落数	集落	13	12	↓	12,143	10,160	↓
農業、水産業の基盤強化	農業振興一般事務	農業振興課 振興係	・農地やため池などの農業用施設が適正に管理され、安定した農業 経営が持続できている状態を目指す。	農地の利用権設定手続きを適正に実施する。 太陽光発電設備の設置に係る農振地域からの除外相談・対応資料を 作成する。 ため池条例に基づき、所有権移転登記等を遅滞なく行う。	農地利用計画変更 相談件数	件	4	7	↑	2,669	2,704	↑
農業、水産業の基盤強化	農業振興事業	農業振興課 振興係	・認定農業者や新規就農者など、今後の地域農業を中心的に担う農 業者が、経営規模を拡大し、スケールメリットを活かした効率的な農 業経営を行っている状態を目指す。	農地の利用集積の推進及び農作業ヘルパー事業のさらなる拡充によ り、農業経営の改善・効率化を支援する。 独自の就農相談会、農産物の消費拡大PR活動(試食ブース出展等) を実施する。 人・農地プランに係る集落説明会を開催し、プランの素案作成などの 支援を行う。 認定農業者等に対する高性能農業機械の導入助成を行う。 青年就農給付金を活用し、後継者の確保・育成を行う。	青年就農給付金給 付者数	人	27	27	→	85,251	103,273	↑
農業、水産業の基盤強化	経営所得安定対策直接支払推進事業	農業振興課 振興係	・米の生産調整と経営所得安定対策制度を活用することで米価を安 定させ、農業者の経営安定が図られる状態を目指す。	・対象者に対し制度の周知等を行い、本制度の活用を推進する。	戸別所得補償制度 (経営所得安定対 策)申請農家数	経営体	554	501	↓	9,779	9,798	↑
農業、水産業の基盤強化	有害鳥獣対策事業	農業振興課 振興係	・有害鳥獣の駆除体制を構築することにより、有害鳥獣による農作物 被害を減少させ、農業者が安心して農業に取り組める状態を目指す。	有害鳥獣駆除部会との連携による駆除体制を構築し、市民からの通 報等に即時対応する。 また、狩猟免許の新規取得者を確保し駆除体制の強化を図るため、 関係団体に制度説明など勧誘活動を行う。 さらに、自己防衛策として農業者が導入する電気柵及び金網柵に対 して、購入費用の一部を助成して被害防止活動を推進する。 イノシシ加工処理施設(大島、地島を含む)により多くの有害鳥獣を搬 入してもらえるよう施設管理者との協議による受け入れ体制を整え、 駆除部会に対する周知活動を徹底し利用促進を図る。 イノシシ肉を活用した特産品開発事業、販路開発、販売を支援する。	狩猟免許取得推進 活動	回	5	2	→	9,253	11,101	↑
農業、水産業の基盤強化	畜産総合対策事業	農業振興課 振興係	・畜産農家に対し、防疫体制及び臭気対策、畜産経営等の指導を行 い、畜産農家の経営安定と周辺住民にとって快適な環境づくりを目指 す。	防疫対策研修会への参加及び畜産業者への情報提供を行うととも に、防疫マニュアルに沿った体制を整備し有事に備える。 臭気対策については、関係部署との連携による事業者への指導を行 い速やかに対応する。 事業者と地元住民の情報共有の場を設け、両者の相互理解が図ら れるよう取り組む。	防疫訓練参加回数	回	1	1	→	135	219	↑
農業、水産業の基盤強化	多面的機能支払交付金事業	農業振興課 振興係	・地域の農業者を中心として構成される活動組織が、農地や農業用 水路、農道等の適切な保安全管理や維持更新を行うことにより、農地等 の持つ多面的機能が維持されることを目指す。	各活動組織が実施する農道、水路、ため池などの地域の農業用資源 の保安全管理や長寿命化の活動に関して支援を行う。	活動組織数	組織	15	15	→	9,280	36,535	↑

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
農業、水産業の基盤強化	土地改良事業	農業振興課土木係	農業従事者が維持管理している農地及び農業用施設が、従前の施設機能を回復することにより、利水機能の向上、施設の維持管理の負担軽減を図り、安全で安心な営農活動に貢献し、農地の保全につなげることを目指す。	起債事業にて、農業用施設(水路・井堰)など6箇所で改良工事を行い、併せて、緊急時の修繕・補修対応を行っていく。 また、大井地区の雨水排水ポンプ施設の延命化対策を行っていく。	改修箇所	箇所	11	10	↓	50,372	57,324	↑
農業、水産業の基盤強化	ため池等整備事業	農業振興課土木係	農業従事者が維持管理しているため池が、従前の機能を回復することにより、ため池の持っている治水・利水機能の維持、維持管理の負担軽減を図り、安全で安心な営農活動が継続できるとともに、防災にも寄与する状態を目指す。	市施工において、起債事業によるため池の部分的整備及び緊急時の補修対応も随時行っていく。 県施工において、4箇所の整備を行う(この県営整備に係る地権者の窓口は市において行う。)	改修箇所	箇所	10	9	↓	57,280	58,044	↑
農業、水産業の基盤強化	大井貯水池対策事業	農業振興課土木係	・大井貯水池の一部重要構造物の改修による施設の安定性や安全性の向上を図り、下流域の灌漑用水としての利水機能を強化することで、下流域による農業者の水利の維持管理負担が軽減されることを目指す。併せて、下流周辺の人命・財産やライフラインへの影響を軽減する。	重要構造物の診断調査を踏まえ、堤体や集水暗渠の補強工事を行う。 また、河川法などに添った適正な維持管理を行う。	維持管理委託数	件	10	14	↑	33,588	50,812	↑
農業、水産業の基盤強化	漁港管理事業	水産振興課振興係	漁業者、漁協が、漁業活動を安全におこなうことができる良好な漁港	市管理である鐘崎、神湊、地島漁港の維持管理業務を宗像漁協に委託し、管理を行う。 鐘崎漁港広場管理業務を岬地区コミュニティに委託し、管理を行う。	施設使用料の収入	千円	28,163	29,300	↑	29,663	29,266	↓
農業、水産業の基盤強化	漁港維持管理事業	水産振興課漁港整備係	漁港施設利用者が、安全で安心して使用出来る漁港を目指す。	・市管理である鐘崎、神湊、地島漁港での事故発生件数0を目標に漁港施設の維持管理を行う。	維持工事箇所数	箇所	15	20	↑	11,708	13,990	↑
農業、水産業の基盤強化	漁港整備事業	水産振興課漁港整備係	市漁港利用者が、各漁港整備計画に基づき施設整備の完了を目指すと共に、施設の長寿命化を目指す。市管理の漁港施設を安全で安心して使用出来る状態を目指す。	事業計画に基づき鐘崎漁港の施設整備及び、地島漁港の岸壁補修(ストックマネジメント事業)を実施する。	工事箇所数	箇所	16	3	↓	381,931	272,338	↓
農業、水産業の基盤強化	海岸維持管理事業	水産振興課漁港整備係	海岸利用者が、危険箇所の無い安全な市管理海岸(鐘崎漁港海岸、神湊漁港海岸、地島漁港海岸)、美しい水辺の維持を目指す。	海岸施設での事故発生件数0を目標に海岸施設の維持管理を行う。	維持工事箇所数	箇所	1	2	↑	900	720	↓
農業、水産業の基盤強化	農業委員会事務	農業委員会事務局農地係	農業委員会が、農業者の農業生産力の向上及び農業経営の合理化を進め、農地の適正な管理、農業の維持、農業者の生活の安定を図る。	毎月1回開催される定例農業委員会総会の適正な運営に努め、農業者の代表である農業委員の資質の向上、活動の充実を図るため、研修会等を行う。 また、農地利用状況調査を水田協、農業振興課と連携しながら、効率よく実施し、現状を把握するとともに、農地台帳を整理する。 遊休農地の解消や有効利用を進めるため、農業者への情報提供、むなかた地域農業活性化機構等と連携していく。 農地法に基づく農地転用や権利移動などの調整を適正に行う。 農業委員会委員の選出の準備を進める。	農業委員活動日数	日/年	5	6	↑	12,884	13,070	↑
農産物、水産物の消費拡大	正助ふるさと村管理運営事業	農業振興課振興係	・「正助ふるさと村」の利用により、地産地消の推進及び市内・外の人に、農業や自然に対する理解を深めてもらうことを目指す。	正助ふるさと村の運営・施設管理・指定管理者との協議・指導・計画的な施設改修を行う(H27年度の施設改修については、経年劣化している箇所のうち、緊急性、危険性を考慮し適切に更新していく。)。 農業関係機関・団体との連携により、新規就農者の研修・育成、特産品開発を行う。	主催イベント数	回	3	3	→	65,621	47,425	↓
農産物、水産物の消費拡大	かのこの里管理運営事業	農業振興課振興係	・地域の農業者が、安全な農産物を安定して出荷することにより、農業所得の向上と地産地消の推進を目指す。	消費者ニーズに対応した安心・安全で新鮮な農産物の生産と供給体制を支援する。 学校給食への食材提供を継続・拡充する。	学校給食意見交換会の開催回数	回	1	1	→	2,256	2,200	↓

事務事業の概要

事務事業名	災害対策事業				事業番号	2002
所管名	総務部地域安全課地域安全係				所管番号	300801
事務区分	その他事務	事業期間	H	年度～H	年度	終了見込有無
根拠法令等	なし					
第2次宗像市総合計画	政策	調和のとれたまちづくり			区分	災害に対する啓発
	施策の方向性	市民への被害を最小限にとどめるため、災害に対する啓発や地域での活動の支援などを強化するとともに、台風や集中豪雨等の被害の防止と復旧事業を迅速に実施していきます。				



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。			
対象	市民、自主防災組織	が	市地域防災計画、水防計画等に基づき災害発生を未然に防ぐ。さらに、災害が発生した場合には被害を最小限にとどめる。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		・防災、減災力及び災害時の対応力の向上のため、地域の自主防災組織と協力し総合防災訓練を実施。また、水害の発生する可能性の高い地域に（東郷地域）において水害対応訓練を実施。 ・神湊で良く浸水する箇所へ監視用のカメラを設置。 ・各避難所に整備している非常食等の入れ替えを行った。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	自主防災組織の設立割合	結成数/自治会数	%	94.4	95.8	98.6	100
	災害への備えをしている市民の割合	市民アンケート	%	20	21	26	35
活動指標	自主防災組織への支援活動回数	自主防災組織への支援活動回数	回	70	46	28	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)			50,498	26,258		▲ 24,240	
特定財源(千円)			3,688	0		▲ 3,688	
一般財源(千円)			46,810	26,258		▲ 20,552	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)		課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因			
成果指標	↑	市の地域防災計画等の見直しや、自主防災組織の訓練等の支援、市全体での総合防災訓練を行うなど、防災力の向上につながった。		市の防災力の向上に向けて、自主防災組織の支援、防災訓練等を実施し、防災に関する啓発を行う。
活動指標	↓			
事業費	↓			

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進		
都市ブランドの推進		

事務事業の概要

事務事業名	非常備消防(消防団)事業				事業番号	2004
所管名	総務部地域安全課地域安全係				所管番号	300801
事務区分	その他事務	事業期間	H	年度 ~ H	年度	終了見込有無
根拠法令等	消防法、消防組織法、宗像市消防団の設置に関する条例、宗像市消防団の組織等に関する規則					
第2次宗像市総合計画	政策	調和のとれたまちづくり			区分	災害に対する啓発
	施策の方向性	市民への被害を最小限にとどめるため、災害に対する啓発や地域での活動の支援などを強化するとともに、台風や集中豪雨等の被害の防止と復旧事業を迅速に実施していきます。				



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	消防団	団員の技術・資質の向上を図ることにより、災害による被害を最小限に食止め、市民の生命・財産を守る。消防団活動を通して、市民の防火意識の高揚を図る。また、消防団が自主防災組織のリーダーの一員となり、地域自主防災組織を充実する。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		・消火活動向上のため中継訓練、全団員訓練、文化財防衛訓練等を実施。 ・地域防災の向のため総合防災訓練、水害対応訓練に参加。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	消防団員充足率	消防団実員数/定数	%	99	100	99	100
活動指標	女性消防団員啓発	年間出動人数	人	105	137	95	
	訓練・出動人数	年間訓練出動人数	人	1,481	2,842	1,729	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		88,480	92,668	91,187		▲ 1,481	
特定財源(千円)		11,598	7,768	17,239		9,471	
一般財源(千円)		76,882	84,900	73,948		▲ 10,952	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↓	平時から、訓練等の活動を行うことにより、団員の技術・資質を向上させ、災害による被害を最小限に食止めることにつながる	今後も団員の技術・資質向上に取り組んでいく。
活動指標	↓		
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進		
都市ブランドの推進		

事務事業の目的

対象	消防団、地域	が	火災及び災害発生時に市民の生命・身体・財産を守る活動を行う消防団員の安全性を確保しながら迅速で的確な消防活動が行えるように、消火水利不便地区の解消を進め、災害を最小限にとどめる。
----	--------	---	---

H27年度の活動内容		・老朽化伴う消防ポンプ車の更新(2台)を実施。 ・消防水利の維持管理、改修を実施。 ・第11分団消防格納庫の建て替え及び他分団格納庫の維持管理を実施。 ・消防サイレンスピーカーデジタルへの変換工事を実施。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	火災や訓練等による施設使用回数	火災や訓練等による施設使用回数	回	28	26	25	15
活動指標	防火施設設置数	防火水槽、消火栓設置箇所数(今までの設置累計)	個	1,365	1,367	1,370	
		H25年度決算	H26年度決算	H27度決算		前年度比	
事業費(千円)		19,366	59,038	183,235		124,197	
特定財源(千円)		11,102	28,395	10		▲ 28,385	
一般財源(千円)		8,264	30,643	183,225		152,582	

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↓	消防団員の安全性を確保しながら迅速での確な消防活動につながるよう、消防ポンプ車の維持管理等を行った。	消防団員の安全性を確保しながら迅速での確な消防活動が行えるよう消防施設等の整備を行う。
活動指標	↑		
事業費	↑		

協働の推進	H27年度の実績	H27年度の実績
都市ブランドの推進	H27年度の実績	H27年度の実績

事務事業の概要

事務事業名	緊急情報伝達システム事業					事業番号	2026		
所管名	総務部地域安全課地域安全係					所管番号	300801		
事務区分	その他事務	事業期間	H	22	年度～	H	年度	終了見込有無	
根拠法令等	災害対策基本法								
第2次宗像市 総合計画	政策	調和のとれたまちづくり	施策	防災対策の強化			区分	災害に備えた活動支援	
	施策の 方向性	市民への被害を最小限にとどめるため、災害に対する啓発や地域での活動の支援などを強化するとともに、台風や集中豪雨等の被害の防止と復旧事業を迅速に実施していきます。							



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	市民等	多くの市民の緊急情報伝達システムへの登録を推進し、防災・災害、国民保護に関する情報を迅速かつ正確に伝達できるようにする。市民が、緊急情報により的確な対応を行い、被害を未然に防ぐとともに、災害等が発生した場合においても生命、身体、財産への被害を最小限にとどめる。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		・自主防災組織の会議等において、情報伝達システムのへの登録促進を実施。 ・情報伝達システムの機器更新を実施。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	緊急情報伝達システム登録者数	緊急情報伝達システム登録者数	件	3,882	4,202	4,400	4,200
活動指標	システム登録啓発件数	システム登録を啓発した回数	回	5	5	5	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)			18,999	38,143		19,144	
特定財源(千円)				0		0	
一般財源(千円)			18,999	38,143		19,144	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	出来るだけ多くの人に登録してもらうことにより、災害に関する情報を伝達することが出来るようになり、被害を未然に防ぐことが出来る体制づくりの整備につながる。	引き続き、一人でも多くの人に災害に関する情報を伝達できるようにする為、システムへの登録を推奨・啓発していく。
活動指標	→		
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の実績	H27年度の実績
協働の推進		
都市ブランドの推進		

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
災害に対する啓発	国民保護対策事業	地域安全課 地域安全係	市民が、より多くの市民が国民保護計画を理解することで、有事の際にパニックにならず、冷静に対処できるようにする。	市国民保護協議会を1回開催し、市国民保護計画の微修正を行うとともに、協議会委員の情報共有を行う。	協議会開催数	回	0	0	→	1	1	→
被害の防止と復旧対策の実施	急傾斜地崩壊対策事業	維持管理課 道路公園係	急傾斜に接する家屋所有者が、急傾斜地崩壊対策が行われることにより、土砂災害から生命や財産が守られる。	地権者の同意を得ることに努力する。	崩壊防止工事を実施した急傾斜地の数	箇所	0	0	→	3,013	2,332	↓
被害の防止と復旧対策の実施	現年土木災害復旧事業	維持管理課 道路公園係	被災した公共土木施設が、原形に復旧された状態にする。また、補助事業に採択される規模の災害に対しては、一連の手続きを踏まえた後に国庫補助事業として復旧工事を実施する。	災害が発生した場合は、早急に復旧事業に着手し事業完了を図る。	復旧工事実施箇所数	件	15	13	↓	4,364	5,054	↑
被害の防止と復旧対策の実施	雨水施設建設事業	下水道課事業係	速やかに雨水を排除することにより、安全(浸水区域等の減少)で衛生的な生活環境を確保する。	排水計画区域内の機能不良等で生活環境等へ悪影響がある地域を中心に雨水排水路を整備する。	改良工事を実施した雨水排水路数	箇所	9	6	↓	77,836	47,542	↓
被害の防止と復旧対策の実施	現年農林災害復旧事業	農業振興課 土木係	・農地及び農業用施設(道路、水路、ため池、井堰)が被災した場合に、営農への支障を最低限に抑え、従前の施設機能を回復することにより、農業者が安心して営農活動を継続できるようにすることを目指す。	現地測量及び復旧工事を行う。	復旧箇所数	箇所	3	1	↓	1,332	1,076	↓
被害の防止と復旧対策の実施	現年林道災害復旧事業	農業振興課 土木係	・林道が被災した場合に、従前の林道機能を回復することにより、林業者が安心して営林活動を継続できるようにすることを目指す。	現地測量及び復旧工事を行う。	復旧箇所	箇所	2	0	↓	1,312	25	↓
被害の防止と復旧対策の実施	原田井堰維持管理事業	農業振興課 土木係	原田地区の水利組合が管理している8箇所の自動転倒井堰の機能を確保することにより、樽見川の通水断面の確保ができる状態を目指す。	井堰本体(扉体)の塗装や各種施設の改修を行う。また、緊急時の修繕・補修対応を行っていく。	改修、修繕箇所数	箇所	3	4	↑	2,108	2,807	↑

事務事業の概要

事務事業名	市民安全対策事業					事業番号	2006		
所管名	総務部地域安全課地域安全係					所管番号	300801		
事務区分	法定受託事務	事業期間	H	年度	～	H	年度	終了見込有無	
根拠法令等	なし								
第2次宗像市 総合計画	政策	調和のとれたまちづくり	施策	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備			区分	防犯対策の充実	
	施策の方向性	市民が安全で安心して生活できる環境を整備することは、まちづくりの原点ともいえます。 犯罪や交通事故、消費生活上のトラブルなどから市民を守り、支え合うまちづくりを実現していきます。							



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。		
対象	市民	が 宗像市内で犯罪が減少し、安全で安心に暮らせるまちになることを目指す。



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。							
H27年度の活動内容		住マイむなかと協働し、防犯セミナーや防犯診断を行った。 各機関と連携し、春、秋の交通安全運動、防犯各コミュニティ運営協議会等と連携し、毎月第4木曜日に防犯パトロールを実施。 地域との調整が出来たところから防犯灯を設置。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	刑法犯認知件数	福岡県警統計資料	件	942	787	528	960
活動指標	防犯セミナー、診断実施回数	防犯セミナー、診断実施回数	回	7	23	29	
	一斉パトロール実施数	市、コミュニティ等による実施回数	回	10	12	12	
		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算		前年度比	
事業費(千円)		6,780	10,208	25,893		15,685	
特定財源(千円)						0	
一般財源(千円)		6,780	10,208	25,893		15,685	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↓	市内関係部署、宗像警察署及び宗像防犯協会との連携、住マイむなかとの協働事業実施により、市民の意識向上等につながった。	意識向上に向け、今後も関係機関と連携をして啓発活動を行う。
活動指標	↑		
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進		
都市ブランドの推進		

事務事業の概要

事務事業名	交通安全施設整備事業				事業番号	30003
所管名	都市建設部維持管理課道路公園係				所管番号	350401
事務区分	その他事務	事業期間	H	年度～H	年度	終了見込有無
根拠法令等						
第2次宗像市総合計画	政策	調和のとれたまちづくり			区分	交通安全対策の充実
	施策の方向性	防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備 市民が安全で安心して生活できる環境を整備することは、まちづくりの原点ともいえます。犯罪や交通事故、消費生活上のトラブルなどから市民を守り、支え合うまちづくりを実現していきます。				



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	道路利用者	が	安全に道路を通行できるようになることを目指す。
----	-------	---	-------------------------



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		老朽化した交通安全施設の取替や街路灯のLED化の推進を行った。 歩道の改良工事やカラー塗装を行い安全に通行できるようにした。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	交通事故発生件数		件	573	516	504	537
活動指標	交通安全施設の整備状況	交通安全施設の修理・新設を行った件数	件	98	131	124	
		H25年度決算	H26年度決算	H27度決算		前年度比	
事業費(千円)		48,972	129,853	155,732		25,879	
特定財源(千円)			58,200	91,557		33,357	
一般財源(千円)		48,972	71,653	64,175		▲ 7,478	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↓	安全・安心の取組みは交通事故発生件数の減少といった成果があり、施策の方向性である「開かれた行政経営」の推進に繋がった。	交通安全対策を向上させるためには、安全施設の整備が必要である。そのため、今後は安全施設の整備、街路灯のLED化、歩道のカラー舗装に取り組んでいく。
活動指標	↓		
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	交通安全施設の修理、新設を行う。	老朽化した交通安全施設の取替や街路灯のLED化の推進を行った。
	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
都市ブランドの推進	道路利用者が安全に道路を通行できるようになることを目指します。	歩道の改良工事やカラー塗装を行い安全に通行できるようにした。

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
交通安全対策の充実	交通安全対策事業	地域安全課 地域安全係	市民が、宗像市内での交通事故が減少し、安全で安心して暮らせるま ちになることを目指す。	春・秋の交通安全早朝指導を行う。広報誌の発行や宗像警察署及び 宗像地区交通安全協会と連携し、交通安全啓発活動を行う。 危険性のある道路環境の改善のため道路管理者や宗像警察署に要 望を行う。	交通死亡事故発生 件数	件	3	5	↑	1,407	1,361	↓
消費生活相談の充実	消費生活センター管理 運営事業	消費生活セ ンター消費 生活セン ター	市民が、消費生活に関する知識を身につけ、被害を未然に防止でき る状態。 また、トラブルにあってもスムーズに相談ができ安心して生活できる状 態。	複雑・巧妙化する消費者トラブルに的確に対応するため、相談員の各 種研修会等への参加や弁護士相談を継続して実施する。 また、消費者被害の未然防止を図るため市広報紙やセンターホーム ページなどを活用し情報提供を行う。 さらには消費者被害の実態や対処法等についての出前講座を行う。	消費生活苦情・問合 せ・要望件数	件	1228	1234	→	21,921	22,132	↑

事務事業の概要

事務事業名	市民活動支援事業					事業番号	13001		
所管名	市民協働環境部コミュニティ協働推進課政策係					所管番号	321001		
事務区分	その他事務	事業期間	H	年度	～	H	年度	終了見込有無	無
根拠法令等	宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例								
第2次宗像市 総合計画	政策	みんなで取り組むまちづくり	施策	市民活動の推進			区分	市民活動の活性化	
	施策の方向性	市民活動やボランティア活動、市民参画などを促進するための環境を整備し、市民力がつくる生きがいのあるまちを創造していきます。							



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	市民活動やボランティア活動に取り組む、または興味関心のある市内外の住民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会	が	それぞれ持っているスキルやノウハウを十分に発揮し、連携しながら活発に活動ができる。それが安全・安心に行われる。
----	--	---	---



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		・地域活性化支援業務の実施により、3つのモデルケースに取り組んだ。・ボランティアや市民活動をしたい人と求める人のつながりを強化、充実するため、むなかた市民フォーラム、宗像市社会福祉協議会及び福岡教育大学等と連携し、ボランティア支援体制の構築を検討し、赤間宿まつりをモデルケースに派遣プログラムを試行した。・市民活動NPOボランティアセンターの運営をむなかた市民フォーラムに委託し、市民活動の中間支援を行った。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	ボランティア活動者数	ボランティアネットワークによりボランティア活動を行った人数(述べ人数)	人	2,373	1,966	2,103	3,000
活動指標	ボランティアネットワーク登録数	個人+団体(1団体=1人カウント)	人	1,080	1,145	1,230	
		H25年度決算	H26年度決算	H27度決算		前年度比	
事業費(千円)		9,628	8,857	8,444		▲ 413	
特定財源(千円)						0	
一般財源(千円)		9,628	8,857	8,444		▲ 413	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	ボランティア踏込者数は増加しており、市民参画の担い手の確保に寄与している。	ボランティアシステムによるマッチングは、分野にやや偏りがある。より広い事業でのボランティア活動、参加しやすいボランティア活動を推進するための制度の再構築を検討する。
活動指標	↑		
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	・コミュニティ運営協議会で策定したまちづくり計画の実行のための取組みを進める女性グループなどの後方支援を行う(赤間地区・岬地区)。	岬、地島での地域創造ビジネス立ち上げ支援、赤間地区イベントへのボランティア導入等、地域のニーズに応じた支援を行った。
都市ブランドの推進	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
コミュニティ の基盤強化	コミュニティ調整事務	コミュニティ 協働推進課 コミュニティ 係	コミュニティ運営協議会の役員、職員、地域住民が、市内12地区のコミュニティ運営協議会の組織力向上とコミュニティ間の連携強化、地域課題の解決が図られる状態	会長会議、事務局長会議、各部会長会議、各種研修、市民活動団体との連携会議などによる組織力強化を図る。 第2次コミュニティ基本構想・基本計画に基づくコミュニティ施策の啓発と進行管理行う。 コミュニティ活動の指針となるまちづくり計画の見直し、改定を支援する。 地区の意向に沿ってまちづくり懇談会を開催し、運営協議会と行政が連携して地域課題の解決を図る。	コミュニティ間の連携 支援事業実施回数	回	26	26	→	7,888	2,284	↓
コミュニティ の基盤強化	まちづくり交付金事業	コミュニティ 協働推進課 コミュニティ 係	12地区コミュニティ運営協議会が、各地区は、コミュニティ活動にまちづくり交付金を活用し、種々の課題が解決されることにより住民満足度が増す。	各地区コミュニティ運営協議会が自分たちの地域のまちづくりに関して計画し、予算化を行い、まちづくり交付金を活用して、地区住民との対話を一層活発にするとともにコミュニティ活動への参画を促し、地区住民による共助活動の推進や市との協調施策による住民サービスの提供及び地区住民の自己実現の場の提供など、自律したコミュニティ活動を行うことにより、地域分権を推進する。	自治会加入率	%	75	75	→	150,441	151,378	↑
コミュニティ の基盤強化	自治会調整事務	コミュニティ 協働推進課 コミュニティ 係	自治会が、自治会が、地域住民の共助の関係づくりや、親交の場の提供など、地縁組織としての役割を持続的に担っていくため、自治会の必要性を認識してもらい加入を促進するとともに、市政情報の周知を図る。	年度当初にコミュニティ及び自治会の役割に関する研修を徹底し、自治会加入の必要性を認識してもらう。その上で、自治会加入促進を進める。 また各自治会と広報紙等の配布等の行政事務に関する委託契約を結び市政状況の周知を図る。	改善提案件数	件	1238	1240	↑	53,239	53,761	↑
コミュニティ の基盤強化	吉武地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ 協働推進課 コミュニティ 係	吉武地区コミュニティ運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援、まちづくり計画の推進の支援	コミセン利用者数	人	14662	18796	↑	8,825	11,227	↑
コミュニティ の基盤強化	赤間地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ 協働推進課 コミュニティ 係	赤間地区コミュニティ運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。 まちづくり計画の推進の支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。コミュニティ運営協議会事務局の強化。	コミセン利用者数	人	52743	51605	↓	8,334	13,481	↑
コミュニティ の基盤強化	赤間西地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ 協働推進課 コミュニティ 係	赤間西地区コミュニティ運営協議会が、コミュニティ運営協議会を指定管理者として指定し、コミュニティ・センターを適正に管理できるよう支援を行う。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。 まちづくり計画の見直し支援。市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。 コミュニティ運営協議会事務局の強化。	コミセン利用者数	人	44644	44292	↓	18,468	11,124	↓
コミュニティ の基盤強化	自由ヶ丘地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ 協働推進課 コミュニティ 係	自由ヶ丘コミュニティ運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。	コミセン利用者数	人	66206	66475	↑	12,559	10,679	↓
コミュニティ の基盤強化	河東地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ 協働推進課 コミュニティ 係	河東地区コミュニティ運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。 まちづくり計画の推進の支援。 コミュニティ運営協議会事務局の体制強化。	コミセン利用者数	人	81327	76089	↓	10,421	14,179	↑
コミュニティ の基盤強化	南郷地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ 協働推進課 コミュニティ 係	南郷地区コミュニティ・運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。	コミセン利用者数	人	29961	28628	↓	9,961	11,661	↑
コミュニティ の基盤強化	東郷地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ 協働推進課 コミュニティ 係	東郷地区コミュニティ運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。 まちづくり計画の具体化支援。 市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。 コミュニティ運営協議会事務局の強化。	コミセン利用者数	人	46319	42250	↓	7,892	7,916	↑

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
コミュニティ の基盤強化	日の里地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ協働推進課 コミュニティ係	日の里地区コミュニティ運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。 まちづくり計画の推進支援。 コミュニティ運営協議会事務局の体制強化。	コミセン利用者数	人	20546	21257	↑	10,665	11,081	↑
コミュニティ の基盤強化	池野地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ協働推進課 コミュニティ係	池野地区コミュニティ運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。 まちづくり計画の具体化支援。 市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。 コミュニティ運営協議会事務局の強化。	コミセン利用者数	人	14816	10597	↓	8,590	10,558	↑
コミュニティ の基盤強化	岬地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ協働推進課 コミュニティ係	岬地区コミュニティ運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。 まちづくり計画の推進の支援。 コミュニティ運営協議会事務局の体制強化。	コミセン利用者数	人	10116	8263	↓	12,041	31,474	↑
コミュニティ の基盤強化	玄海地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ協働推進課 コミュニティ係	玄海地区コミュニティ運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。 まちづくり計画の推進支援。 コミュニティ運営協議会事務局の体制強化。	コミセン利用者数	人	10051	10124	↑	9,276	8,713	↓
コミュニティ の基盤強化	大島地区コミュニティ活動推進事業	コミュニティ協働推進課 コミュニティ係	大島地区コミュニティ運営協議会が、コミュニティ・センターが、指定管理者であるコミュニティ運営協議会の適正な管理運営により、まちづくり活動の拠点施設となる。	コミュニティ・センターの管理運営及びコミュニティ運営協議会の活動支援。 4部会調整会議等に対する支援。 市民活動団体を取り込んだ事業展開づくりの支援。 コミュニティ運営協議会事務局の強化。	コミセン利用者数	人	1664	1058	↓	9,041	10,451	↑

事務事業の概要

事務事業名	市民活動支援事業					事業番号	13001		
所管名	市民協働環境部コミュニティ協働推進課政策係					所管番号	321001		
事務区分	その他事務	事業期間	H	年度	～	H	年度	終了見込有無	無
根拠法令等	宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例								
第2次宗像市 総合計画	政策	みんなで取り組むまちづくり	施策	市民活動の推進			区分	市民活動の活性化	
	施策の方向性	市民活動やボランティア活動、市民参画などを促進するための環境を整備し、市民力がつくる生きがいのあるまちを創造していきます。							



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	市民活動やボランティア活動に取り組む、または興味関心のある市内外の住民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会	が	それぞれ持っているスキルやノウハウを十分に発揮し、連携しながら活発に活動ができる。それが安全・安心に行われる。
----	--	---	---



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		・地域活性化支援業務の実施により、3つのモデルケースに取り組んだ。・ボランティアや市民活動をしたい人と求める人のつながりを強化、充実するため、むなかた市民フォーラム、宗像市社会福祉協議会及び福岡教育大学等と連携し、ボランティア支援体制の構築を検討し、赤間宿まつりをモデルケースに派遣プログラムを試行した。・市民活動NPOボランティアセンターの運営をむなかた市民フォーラムに委託し、市民活動の中間支援を行った。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	ボランティア活動者数	ボランティアネットワークによりボランティア活動を行った人数(述べ人数)	人	2,373	1,966	2,103	3,000
活動指標	ボランティアネットワーク登録数	個人+団体(1団体=1人カウント)	人	1,080	1,145	1,230	
		H25年度決算	H26年度決算	H27度決算		前年度比	
事業費(千円)		9,628	8,857	8,444		▲ 413	
特定財源(千円)						0	
一般財源(千円)		9,628	8,857	8,444		▲ 413	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	ボランティア踏込者数は増加しており、市民参画の担い手の確保に寄与している。	ボランティアシステムによるマッチングは、分野にやや偏りがある。より広い事業でのボランティア活動、参加しやすいボランティア活動を推進するための制度の再構築を検討する。
活動指標	↑		
事業費	↓		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	・コミュニティ運営協議会で策定したまちづくり計画の実行のための取組みを進める女性グループなどの後方支援を行う(赤間地区・岬地区)。	岬、地島での地域創造ビジネス立ち上げ支援、赤間地区イベントへのボランティア導入等、地域のニーズに応じた支援を行った。
都市ブランドの推進		

事務事業の概要

事務事業名	市民参画推進事業					事業番号	13003
所管名	市民協働環境部コミュニティ協働推進課政策係					所管番号	321001
事務区分	その他事務	事業期間	H 17 年度 ～ H 年度		終了見込有無	無	
根拠法令等	宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例						
第2次宗像市 総合計画	政策	みんなで取り組むまちづくり	施策	市民活動の推進		区分	市民活動の活性化
	施策の方向性	市民活動やボランティア活動、市民参画などを促進するための環境を整備し、市民力がつくる生きがいのあるまちを創造していきます。					



事務事業の目的

施策概要にある施策の方向性を達成するため、「(誰・何)がどのような状態になることを目指すのか」を記載してください。

対象	市民、市民活動団体等	が	・市の政策形成過程において、市民が意見を提出し、それを反映できる環境を整え、市民が市政に積極的に参画する。・市職員が「市民参画・協働」に関して十分な認識を持ち、積極的に市民との協働事業に取り組む。
----	------------	---	--



H27年度の事務事業の内容

H27年度の実施計画の内容を記載しています。実績に応じ、加筆・修正してください。

H27年度の活動内容		・計画や条例の策定過程に市民意見を反映させるため、パブリック・コメントをはじめ市民参画手続を実施しました。・市民活動推進プランの進行管理を行いました。・市民参画等推進審議会を運営し、市民参画推進のための第2次提言を受けました。・市民等との協働のまちづくりを推進するため、協働委託の進行管理を行いました。・協働のまちづくり推進本部を運営し、庁内の環境整備を行いました。・社会教育に関する事務を行いました。・人づくりでまちづくり事業補助金の改訂を行いました。					
指標名		指標の説明・算定式	単位	実績			目標
				H25年度	H26年度	H27年度	H31年度
成果指標	パブリック・コメント意見数	パブリック・コメント1件当たりの意見数	意見/件	1.7	13.7	20.2	10
	市民サービス協働化提案制度採択決定件数	1年度に採択をした事業件数	件	6	2	0	6
活動指標	審議会開催数	市民参画等推進審議会の開催数	回	10	10	11	
		H25年度決算	H26年度決算	H27度決算		前年度比	
事業費(千円)		577	625	701		76	
特定財源(千円)						0	
一般財源(千円)		577	625	701		76	



H27年度の事務事業の評価

指標と事業費の分析		施策に対する成果の分析 (本事業が施策の達成に与えた影響)	課題と改善の方向性 (成果向上の要因と特に取り組むべき点)
前年度との比較	指標と事業費の主な変動要因		
成果指標	↑	成果指標のうち、パブリック・コメントの意見数は増加した一方、市民サービス協働化提案制度については、新規の応募がなかった。	審議会からの提言を受け、人づくりでまちづくり補助金の改訂をはじめ、市民参画の推進のための指針を新たにすることができた。加えて、協働のまちづくり推進本部を活用し、庁内体制の強化を図った。
活動指標	↑	審議会は、提言に関する専門部会を設置し、4回の会議を行った。	政策の検討段階での市民参画を進めるため、市民参画手続の充実・強化を検討する。
事業費	↑		

第2次宗像市総合計画の戦略的取組の実績

	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
協働の推進	市民活動推進プランに基づき、協働のまちづくりが進められるよう進行管理を行います。	市民活動推進プランの進行管理を行い、協働のまちづくりの推進に努めた。
	H27年度の取組内容	H27年度の取組内容に対する実績
都市ブランドの推進		

事務事業管理シート

2次総計 施策区分	事業名	担当課	事務事業の目的	事務事業の内容	主な指標					事業費①(千円)		
					指標名(単位)	単位	H26	H27	対前年	H26決算	H27決算	対前年
市民でつくる まちの推進	ひとづくりでまちづくり 推進事業	コミュニティ 協働推進課 政策係	宗像市内に活動拠点を持つ市民活動団体・ボランティア活動団体や、 大学・短期大学・高等学校などに所属する研究機関が、「協働のまち づくり」の様々な分野・場面において主体的に活躍している。	人づくりやまちづくりにつながる市民活動に対して補助金を交付し、活 動を支援する。	人づくりでまちづくり 事業補助金交付決 定件数	件	25	22	↓	5,565	4,612	↓
市民活動の 活性化	市民活動交流館管理 運営事業	コミュニティ 協働推進課 政策係	市民活動に取り組む団体等が、市民活動の拠点施設である市民活 動交流館を活用し、様々な活動に取り組みながら主体的にまちづくりに 参画している。	【H27まで】 市民活動への市民の参加を促進するため、各種団体や行政の情報 を集約し、その情報を市民活動交流館のホームページや情報紙など で発信していく。 ・中間支援組織の専門性・ノウハウを活かして、「市民活動・協働のま ちづくりを行うための拠点施設」としての役割が果たせるように、館の 運営を行っていく。 【H28～】 市民活動交流館の管理運営を行い、市民活動の拠点施設及び複合 施設としての機能を確保する。	来館者数	人	174847	187202	↑	66,599	63,004	↓